

## 一般会計予算の概要

### 1. 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額	伸び率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 市税	56,065,045	35.9	55,383,883	34.8	681,162	1.2
2 地方譲与税	1,370,000	0.9	1,370,000	0.9	-	-
3 利子割交付金	170,000	0.1	190,000	0.1	20,000	10.5
4 配当割交付金	80,000	0.1	60,000	0.0	20,000	33.3
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.0	30,000	0.0	-	-
6 地方消費税交付金	3,550,000	2.3	3,510,000	2.2	40,000	1.1
7 ゴルフ場利用税交付金	180,000	0.1	190,000	0.1	10,000	5.3
8 自動車取得税交付金	360,000	0.2	400,000	0.3	40,000	10.0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	54,244	0.0	54,244	0.0	-	-
10 地方特例交付金	640,000	0.4	628,000	0.4	12,000	1.9
11 地方交付税	15,800,000	10.1	12,000,000	7.6	3,800,000	31.7
うち普通交付税	14,000,000	9.0	9,900,000	6.2	4,100,000	41.4
12 交通安全対策特別交付金	106,000	0.1	106,000	0.1	-	-
13 分担金及び負担金	1,811,078	1.2	1,819,530	1.2	8,452	0.5
14 使用料及び手数料	2,525,097	1.6	4,829,019	3.0	2,303,922	47.7
15 国庫支出金	17,406,630	11.1	15,745,886	9.9	1,660,744	10.5
16 県支出金	7,182,082	4.6	8,488,961	5.3	1,306,879	15.4
17 財産収入	373,525	0.2	360,307	0.2	13,218	3.7
18 寄附金	8	0.0	2,007	0.0	1,999	99.6
19 繰入金	6,213,400	4.0	5,302,613	3.3	910,787	17.2
うち財政調整基金繰入金	3,800,000	2.4	3,550,000	2.2	250,000	7.0
20 繰越金	1	0.0	1	0.0	-	-
21 諸収入	30,008,390	19.2	31,396,349	19.7	1,387,959	4.4
22 市債	12,364,500	7.9	17,323,200	10.9	4,958,700	28.6
うち臨時財政対策債	6,400,000	4.1	6,100,000	3.8	300,000	4.9
合 計	156,290,000	100.0	159,190,000	100.0	2,900,000	1.8

- ◆ 市税収入は、前年度対比1.2%増の560億6,505万円を計上しました。個人市民税は、個人所得の伸び悩みから前年度対比0.7%減の181億8,706万円、法人市民税は企業収益が改善に転じていることなどから、17.3%増の61億6,893万円を見込みました。固定資産税は、設備投資の縮小などにより3.0%減の251億1,051万円を見込みました。
- ◆ 普通交付税は、平成22年度の実績額に地方財政計画の伸び率等を勘案した116億円に、中核市移行による新たな需要分24億円を加え、41億円増額の140億円を見込みました。
- ◆ 財政調整基金から38億円(前年度35.5億円)、減債基金から10億円(前年度6億円)、などを繰り入れます。
- ◆ 市債は、総合保健センター及び中央図書館建設事業の終了による合併特例債の減少などにより、28.6%減の123億6,450万円を見込みました。

## 2. 歳出(目的別)

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減額	伸び率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 議会費	672,920	0.4	789,952	0.5	117,032	14.8
2 総務費	14,547,347	9.3	14,605,458	9.2	58,111	0.4
3 民生費	45,404,043	29.1	42,348,910	26.6	3,055,133	7.2
4 衛生費	10,192,141	6.5	12,366,458	7.8	2,174,317	17.6
5 労働費	234,648	0.2	302,320	0.2	67,672	22.4
6 農林水産業費	2,869,315	1.8	2,965,690	1.8	96,375	3.2
7 商工費	26,064,561	16.7	27,045,242	17.0	980,681	3.6
8 土木費	20,522,497	13.1	20,100,666	12.6	421,831	2.1
9 消防費	4,387,842	2.8	4,398,980	2.8	11,138	0.3
10 教育費	18,559,056	11.9	21,482,477	13.5	2,923,421	13.6
11 災害復旧費	4	0.0	4	0.0	-	-
12 公債費	12,535,626	8.0	12,483,843	7.8	51,783	0.4
13 予備費	300,000	0.2	300,000	0.2	-	-
合 計	156,290,000	100.0	159,190,000	100.0	2,900,000	1.8

- ◆ 総務費は、男女共同参画センター(仮称)の工事費等が増額となる一方で、定年退職者の減少による退職手当の減などにより、前年度対比△5,811万円、0.4%の減額となっています。
- ◆ 民生費は、子ども手当や自立支援給付費、福祉医療費、介護保険特別会計繰出金、生活保護扶助費の増などにより、全体として30億5,513万円、7.2%の増額となっています。
- ◆ 衛生費は、中核市移行に伴う事務経費が増額となる一方、総合保健センター建設事業の終了などにより、△21億7,432万円、17.6%の減額となっています。
- ◆ 商工費は、中小企業に対する緊急対策資金貸付金の実績による減額などにより、△9億8,068万円、3.6%の減額となっています。
- ◆ 土木費は、高崎駅東口駅舎改修事業や東口ペDESTリアンデッキ整備事業の終了で減額となる一方で、浜尻北交差点改良事業やスマートIC整備事業の工事費の増などにより、4億2,183万円、2.1%の増額となっています。
- ◆ 教育費は、群馬地域運動広場(仮称)や生涯学習センター(仮称)の工事費等が増額となる一方で、中央図書館建設事業の終了による減や、高崎経済大学の公立大学法人化などにより、△29億2,342万円、13.6%の減額となっています。